

復興五輪の一考察

境 田 雅 章・河 村 和 徳

キーワード：復興五輪、COVID-19、有観客試合、サッカー、風評被害

1 はじめに一異例づくめであった東京2020大会

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）は、過去の大会と比べ、異例な大会であってことは間違いない。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、開催が1年延期されたことはその象徴である。2021年に実施された大会のほとんどの会場が無観客で行われたことも、異例であった。

一般的に、オリンピックという国際的なメガスポーツ大会を招致することは、多大な負担を受け入れることと同義である。すなわち、大会を誘致する国、都市にとって何らかのインセンティブがあるから、誘致を目指す国、都市は立候補するのである。またメガスポーツ大会を招致することはスポーツ団体にとってもメリットがある¹⁾。とりわけ、プロ化が進んでいないマイナースポーツにとって、オリンピックは競技団体の認知向上や競技環境の整備推進のまたとない機会となる²⁾。アテネ2004大会のレガシーを分析した Panagiotopoulou (2016) を参考に、オリンピック開催の経済的な誘因を考えると、表1のようになるとと思われる。

しかしながら、コロナ禍によって、開催国日本及びホストシティである東京は表1のような経済効果を得ることはできなかった。とりわけ、期待された観光収入は全くといってよいほど得られなかった³⁾。感染拡大防止の観点から海外からの観光客の入国を許可せず、またほとんどの会場が無観客での実施を判断したからである。期待された経済効果が得られなかったことも異例であった。

コロナ禍は、事前キャンプ地としての経済効果を期待していた地方自治体も失望させた⁴⁾。多くのキャンプ地契約がキャンセルされ、ホストタウン事業も中止を余儀なくされた⁵⁾。選手との交流をオンラインで実施した自治体も見受けられたが、広がりには欠いた。また五輪関係者と外部との接触を遮断する「バブル方式」が採用され、競技終了後、海外選手たちは速やかに出国することが求められた。事前キャンプだけではなく、大会後の交流も行えなかったのである。

表1 オリンピック開催の経済的な誘因

時期	効果
大会開催前	観光事業に伴う収入
大会期間中	観光事業に伴う収入
	整備されたスポーツ施設、交通インフラの利用（スタジアムなど）
	運営などに伴う仕事場の提供
	大会実施に伴う事業収入（入場料、スポンサー収入、放映権料）
大会開催後	観光事業に伴う収入
	整備されたスポーツ施設、交通インフラの活用
	人間関係資本の増大
	都市の開発（もしくは再開発）による恩恵
	国際的な地位向上

出典：Panagiotopoulou (2016) を元に筆者ら作成

東京2020大会は大会招致のレトリックも異例であった (Tomlinson, 2016)。2016年大会の招致でリオデジャネイロに敗れた東京は、2020年大会で支持を得るため、東日本大震災からの「復興五輪」を掲げた⁶⁾。東京1964大会の招致の際に用いた「戦後の復興を果たした日本の姿を世界に発信する」を、「東日本大震災から復興を果たした日本の姿を世界に発信する」に置き換えたのである。ただ、福島第一原子力発電所の事故による影響を懸念する声もあり、安倍首相は招致を成功させるため、「問題解決に向けたプログラムを、責任をもって実行する」ことを国際社会に発信し、招致にこぎ着けたのであった⁷⁾。

東京2020大会は、様々な視座から考察することが可能と思われるが、本稿では、「復興五輪」に焦点を当てる。招致の切り札として用いられた「復興五輪」というレトリックだったが、被災地の有権者の中には東京2020大会を「復興五輪」と呼ぶことにネガティブな者もいるとも聞く。そこで本稿では、復興五輪に係る論点について、宮城県や福島県でのインタビューの結果を元に考えてみることにしたい。

2 復興五輪は望まれたものであったのか

2.1 RWC2019日本大会でも用いられたレトリック

復興五輪のレトリック「復興を世界に発信する」は、世界的に見ればオンリーワンのものであるが、東日本大震災から復興した姿を発信するという物語は、2019年に行われたラグビーW杯日本大会（以下、RWC2019日本大会⁸⁾）の招致にも使用されている。そして、どちらかと言えば、RWC2019日本大会の方が東京2020大会よりもインパクトは強かった。なぜなら、RWC2019日本大会では、試合開催12都市の1つに、約3万3千人（当時）しかおらずスタジアム（釜石鶴住居復興スタジアム）を新設しなければならない釜石市（岩手県との共同開催）を選んだからである。一般的に、国際的なスポーツ大会開催地と選ばれるのは、スポーツ施設はもちろん、交通インフラや宿泊施設などが整った都市である。それにもかかわらず、釜石市が開催地として立候補し、かつ選ばれたのは、1970年代から1980年代にかけて7年連続日本一となった新日鉄釜石ラグビー部の歴史的経緯を重ね合わせた主催者側の意向が大きかった（伊藤、2021）。

RWC2019日本大会で新設された釜石鶴住居復興スタジアム（写真）は、津波によって周囲が流された鶴住居地区の浸水域にある。このスタジアムの整備に係る方針は、

- ①三陸被災地のスポーツ施設不足を解消し、県民が集い、スポーツを楽しめる。
- ②国際・国内スポーツ大会をはじめ各種多様なイベント開催ができる。（音楽・芸術・国際交流等）
- ③医療福祉目的の健康体力づくり施設として有効活用できる。
- ④震災の記憶と防災の知恵を伝える。
- ⑤ラグビー日本選手権 V7・RWC レガシー（遺産）を伝える。
- ⑥釜石フィールドミュージアムを構成。（自然環境、歴史文化を野外活動として学習体験）

であるが⁹⁾、「東日本大震災で被災した釜石で世界的ビッグイベントを開催する」という強いメッセージが重視されたスタジアム建設だったことは間違いない¹⁰⁾。人口減少が著しい三陸の一自治体にとって「負のレガシー」と言われかねないスタジアム整備であり、住民の中には多大な負担を懸念する者もいたが、表だった反対運動が起きなかったのは、誘致がもたらす有形・無形のメリットに批判することが憚られたためであろう¹¹⁾。



筆者（河村）撮影（2018年8月14日）

写真 整備中の釜石鵜住居復興スタジアム

なお、RWC2019日本大会と東京2020大会の招致のレトリックが同じなのは、日本体育協会会長など日本のスポーツ界を代表した森喜朗元総理大臣が、RWC2019日本大会でも東京2020大会でも重要な役割を果たしたことで無縁ではないだろう¹²⁾。

2.2 被災地の復興五輪に対する賛否

2011年12月、2020年の東京招致を目指し、大会招致委員会は被災3県知事¹³⁾を復興五輪の象徴として評議会メンバーに加え¹⁴⁾、大会招致に成功した後、復興五輪を印象づける努力がなされ続けた。その象徴であったのが、宮城県でのサッカー、福島県での野球・ソフトボールの開催である¹⁵⁾。また、競技開催地以外の自治体もオリンピックと関わるための事業として、復興ありがとうホストタウン事業なども行われるようになった（河村・伊藤，2018b）。また聖火の到着地を津波被害に遭った宮城県の松島基地（東松島市）とし、聖火リレーのスタート地点を福島第1原発事故の対応拠点となった福島県楡葉町・広野町に位置するJヴィレッジとしたことも復興五輪を強調するものと言えた¹⁶⁾。

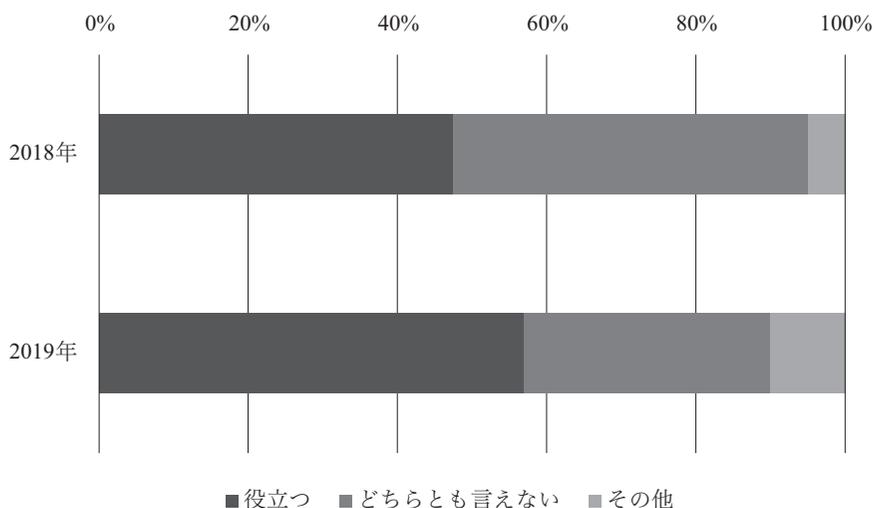
しかしながら、大会招致のための復興五輪というレトリックを被災地が受け入れていたか、疑問が残る。新国立競技場をはじめとする東京2020大会のためのスポーツインフラ整備や周辺の交通動線の整備は、東日本大震災との復興と同時並行で行う必要があり、建築投資が被災

地に回りにくくなる影響が出た。人件費や建設資材が高騰し、復興事業の入札が不調となるなど復興を遅らせる要因となっていたのである¹⁷⁾。

河北新報が2017年、岩手・宮城・福島の被災3県の42市町村の首長に対して実施した調査の結果は、「東京2020大会が被災地のためになる」という主張に疑問を持つ首長が多かったことを示唆している。この調査では、「被災地の復興に役立つか何とも言えない」と回答した首長は54.8%にもぼっている¹⁸⁾。ただし、2018年、2019年と時間が経つにつれ、東京2020大会は復興に「役立つ」と回答する比率は増えている(図1)¹⁹⁾。復興事業が徐々に終わりに近づき、被災自治体の中には五輪開催に伴うインバウンドに目が向くところが出始めたことが大きいと思われる。また、聖火リレーの計画が立てられるなど、機運が高まったことが回答の変化につながったのであろう²⁰⁾。新型コロナ禍前の時点で、被災自治体の首長の中に「復興五輪は復興の役に立つとは言い難い」という声が一定数いたのである。

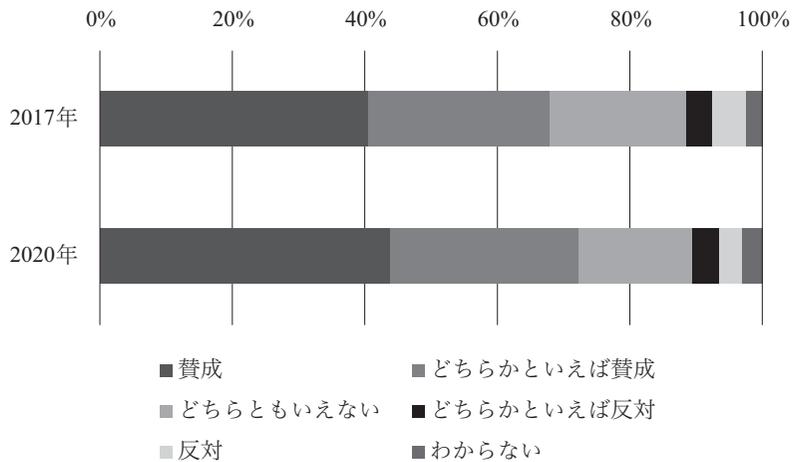
福島県民に対する意識調査を元に福島県での野球・ソフトボール開催の是非を分析した河村・伊藤(2021)も、被災地の全てが復興五輪を受け入れていたわけではないことを指摘する。図2は、野球・ソフトボール競技の福島開催に対する賛否を図示したものである。賛成派(賛成+どちらかといえば賛成)が多数であり、大会が近づくにつれて賛成派の比率は上昇している。しかしながら、祝祭性から反対と答えづらい福島開催に反対と答える者も若干存在する。

河村・伊藤のデータで興味深いのは、地域的な温度差がある点である。2017年の調査時点では、福島市が含まれる福島1区と郡山市が含まれる福島2区、いわき市が含まれる福島5区



出典：河北新報より筆者ら作成

図1 被災42市町村長調査の結果



出典：河村・伊藤（2021）

図2 野球・ソフトボール競技福島開催に対する賛否

の賛成派の比率は60%を少し超える程度でそれほど変わりはないが、2020年の調査時点では、福島1区・2区の賛成派の比率は2017年から10ポイント近く上昇したのに対し、福島5区のそれは微減となっている。福島県の中通り地方では、オリンピックが近づき機運が高まった影響²¹⁾などを受けて賛成を示す者が増えたが、福島市から距離があり、原子力災害の強い影響を受けた浜通りでは五輪開催の盛り上がりはそれほどまでではなかったのである²²⁾。また、地域的な温度差だけではなく、年代でも温度差があったという。反意を示している者には30代から50代の現役世代が相対的に多く、賛意を示している者の中心は60代前後であった。被災地では、東京1964大会を知る者が、復興五輪を掲げる東京2020大会を支持する主たる勢力だったのである。

3 延期された復興五輪で見た曖昧さ

東日本大震災からの復興期間は、ひとまず2021年度末で終了した²³⁾。RWC2019日本大会、東京2020大会、そして復興期間の終了を時間軸上に並べてみると、「メガスポーツ大会によって世界に復興を発信し、その過程でインバウンドを増やし、復興政策の一通りの目処をつける」という思惑が透けて見える。言い換えれば、「復興政策をたたむ最後のセレモニー」という役割が、RWC2019日本大会、東京2020大会に期待されていたのではないかと。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による東京2020大会延期によって、予想されたシナリオは大きく崩れることになった。東京2020大会が、復興期間の終了後に行われる

ことになったのである。このシナリオの変化は、ホストタウン事業や復興ありがとうホストタウン事業など、東京2020大会と連動する事業を考えていた被災自治体にとって計画の変更を強いることになった。復興予算に期待することが難しくなったからである。

東京2020大会は、国立競技場の建て替えの混乱など様々な課題を抱えていたことは間違いない²⁴⁾。ただ、その課題の全てが可視化されている訳ではない。とりわけ、復興五輪に係る課題は見えにくい。ここでは、コロナ禍により東京2020大会が延期されたことで見えた「曖昧な取り決め」について指摘したいと思う。

基本的に、オリンピックに係る経費と責任はホストシティが背負うことになる。近年では、大会の大規模化に伴い経費が莫大になることを鑑み、招致した都市が属する政府が実行を担保する形にする傾向にあるようである。東京2020大会も、大会経費は大会組織委員会と、東京都、国の3者で分担するスキームが採られている。ただ、ここで1つ疑問がある。それは「聖火リレーなどに係る費用や、東京以外で実施される競技の経費は誰が持つのか」という問題である。

たとえば、2020年3月、当時の安倍晋三首相はほぼ抜き打ちで東京2020大会の延期を打ち出した。しかし、聖火リレーがスタートする2日前の延期発表だったため、福島県は聖火リレー関連経費として計上していた3億円の内、2.5億円を執行せざるを得なかった。看板設置や沿道警備員の手配は既に済んでおり、契約的に支払わざるをえなかったのである²⁵⁾。

この2.5億円の支払いに責任を持つのは誰なのであろう。福島県としてみれば、「国（首相）が急に延期を言い出したのであるから、国が基本的に負担すべき」となるであろう。また被災地が追加の費用を背負うのは、復興五輪のレトリックから考えても望ましいとは思えない。しかしながら、2021年9月に宮城県・福島県に聖火リレーに係る協定の開示請求を行い、手に入れた協定を見る限り、「どの経費を誰が支払うか」明確に書かれていなかった。急な延期決定という事態がなければ、聖火リレーの経費分担の曖昧さに気づくことはなかったかもしれない²⁶⁾。

東京2020大会における無観客に係る判断からも、この大会の責任の所在に曖昧さがあることを気づかせてくれる。復興五輪の一環として、宮城県では、宮城スタジアムで男女10試合が行われた。村井嘉浩宮城県知事は、郡和子仙台市長や東北大学病院などの医療関係者などの反対を押し切り、有観客試合を決断した²⁷⁾。河北新報の報道によれば、村井は有観客開催にあたり、「復興五輪として感謝の意を伝えたい」「復興五輪の理念は、宮城が最後のとりで」と大会組織委員会などに有観客の意義を訴えたという²⁸⁾。マラソン等の開催地である北海道が無観客を判断し、野球・ソフトボールの開催地の1つである福島県は、北海道の対応に急遽あわせる形で有観客開催から無観客開催へ舵を切った中での政治的判断であった²⁹⁾。

村井の決断にどうしても焦点が当たりがちであるが、よく考えてみれば、会場保有している県の知事が有観客か否かを判断する前に、大会組織委員会が開催基準を明示していない点は問題である。2021年7月8日に東京大会の五者協議後に観客数に関する共同ステートメントが出されているが、このステートメントは、

- ・緊急事態宣言を受け、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されている地域は無観客。
- ・緊急事態宣言措置が講じられていないところでは関係自治体等連絡協議会を開催し、首長と協議の上、具体的な対応を決める。

というものであり、良い言い方をすれば「無観客を強制しない」、悪い言い方をすれば「判断は地方に丸投げする」というものであった。本来、大会全体を統括する組織委員会が無観客開催を含めた開催基準を明示し、それが妥当か施設を保有する行政が判断するのがあるべき姿だったのではなかったか。

4 おわりに代えて

4.1 未完の復興五輪？

東京2020大会終了後、東日本大震災の被災地と世界が結び付き復興を後押しすることを目的として、東京2020組織委員会、東京都、東京藝術大学、岩手県、宮城県、福島県等が連携し「東京2020復興のモニュメント」が制作された³⁰⁾。スポーツ界は東京2020大会の有形・無形のレガシーをどう残していくのか、対応に迫られている。

ただ、「復興五輪は未完である」と考えることも可能である。なぜなら、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から海外からの観客が入国できなかったことに加え、ほとんどの競技が無観客で行われたからである。世界に被災地の復興を発信することが十分でなかった以上、復興五輪の目的は完遂できなかったと言わざるをえない。NHKが2021年秋に行った世論調査によると、2021年7月に東京2020大会を開催したことに肯定的な国民は約半数だったが、同じ調査で「開催が被災地の復興に役に立ったか」という問いに対し、約73%は役に立たなかったと回答している³¹⁾。十分に目的を達成できなかったのだから、「未完」と言ってもよいだろう。

東京五輪は、新型コロナウイルスの感染拡大によって延期された結果、復興五輪の意義は大きく後退したのであるから、「未完」と言う言い分もある。安倍晋三元首相は、大会延期の決

断後、

「人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証しとして、完全な形で東京五輪・パラリンピックを開催する」

と述べ³²⁾、「復興を乗り越えた大会」という東京2020大会の看板の隣に「コロナに打ち勝った大会」という看板も掛けた。菅前首相の発言を見ても、10月23日に、

「東日本大震災の被災地が見事に復興を成し遂げた姿を世界に向けて発信する場にしたい」

と発言するも、その数日後には、

「人類がウイルスに打ち勝った証しとして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する」

と述べており、菅前首相の発言からも東京2020大会が二枚看板化した事実を捉えることができる。

実は、RWC2019日本大会も復興を世界に発信する場として準備されたものの、計画を完遂することはできなかった。2019年10月13日の日曜日に予定されていた、ナミビア対カナダの試合は、台風19号の影響で中止となっている。東京2020大会だけではなく、RWC2019も大会をあるべき姿で終わらせることはできなかったことを考えると、「『復興五輪は未完』かもしれないが、復興をどう世界に発信するのか、我々は宿題を抱え込んだ」とみなすこともできるのかもしれない³³⁾。

本稿では、復興五輪を焦点に当てて議論をしたが、概観を述べたに留まっている。本稿をスタートし、復興五輪をどう評価するか、これについて今後詳しく検討していきたいと思う。

4.2 Jヴィレッジが豪キャンプ地となった意義

本稿の終わりに、Jヴィレッジがサッカーオーストラリア代表のキャンプ地になったことについて言及しておきたい。

原子力災害の被災地である福島県にとって、東京2020大会は復興を発信するだけではなく、その過程で風評を払拭する重要な機会となるはずだった。「『福島県産のモモがおいしい』という選手団のSNSへの投稿が風評払拭のヒントになる」とニュースになる³⁴⁾など、一定の成果

は見られたが、無観客試合のため観客を通じた復興の発信は困難であり、バブル方式による大会実施のため、住民と選手との交流もほとんどできなかった。それだけではない。東京2020大会を取材に日本を訪れた各国プレスも、同じくバブルの中での活動を余儀なくされ、被災地を自由に取材し情報発信することは難しかった。そうした情報発信ができなかった中、サッカーのナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジがオーストラリア代表のキャンプ地になったことは、福島県にとってプラスであった。

福島第一原発の事故後、Jヴィレッジのナショナルトレーニングセンターの機能は停止され、福島第一原発事故の対応拠点として利用された。2013年に7月に原発事故の対応拠点が福島第一原発の敷地内に移転することに伴い、日本サッカー協会や福島県は「再び緑のグラウンドに戻し、人々が集いスポーツの喜びを分かち合う場所として再生するプロジェクト³⁵⁾」として「Jヴィレッジ復興プロジェクト」を企画し、2019年4月20日、全面再開となった³⁶⁾。日本サッカー協会などは、地域サッカー協会やサッカー連盟に対しJヴィレッジの利用促進を働きかけ、全日本大学サッカー連盟もアットホームカップ2019第17回インディペンデンスリーグ全日本大学サッカーフェスティバルを開催する³⁷⁾などの対応を行った。

多くの者が利用することでJヴィレッジの稼働率は上がる。ただ、それだけではない。多くのサッカー関係者が、Jヴィレッジのある福島県浜通りを訪れることによって、「福島は危ない」という風評払拭が少しずつ進む可能性が高い。海外の選手団の事前キャンプを受け入れることも同様の効果があると思われる。海外の選手団を受け入れた実績は「二つの風（震災記憶の風化と風評払拭）」に悩む福島県にとって、次につながる成果であったように思う。

サッカーのナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジがオーストラリア代表のキャンプ地³⁸⁾となったという事実は、もう少し大きく採りあげられてもよかったのではないかと、筆者らはそう思う。

注

- 1) 国民体育大会の開催も、マイナースポーツにとって環境改善のまたとない機会となる（境田・伊藤・河村, 2016）。
- 2) 関連して、池井（1992）やロイ（2006）、山口・押見・福原（2018）などを参照。
- 3) コロナ禍以前、オリンピック開催がインバウンド観光を促す絶好の機会であることをうたう文献が刊行されていたが、そこで示された未来にはならなかった（岡崎, 2017；高橋, 2018）。
- 4) 事前キャンプ地に関する論考として、たとえば、杉山・菅・阿羅・河村（2019）などがある。
- 5) 関連して、『読売新聞』2021年9月11日、同2021年9月29日などを参照。
- 6) 『読売新聞』2011年7月17日。
- 7) たとえば、『読売新聞』2013年9月11日。ただ、安倍晋三元首相がIOC総会で東京電力福島第一原子力発

電所の汚染処理水に関する疑念について「アンダーコントロール」と述べたことは物議となった。『朝日新聞』2014年5月2日。

- 8) RWC2019日本大会ホームページ <https://www.rugbyworldcup.com/2019/teams/japan> (2022年1月23日訪問)
- 9) 釜石鶴住居復興スタジアムホームページ <https://kamaishi-stadium.jp/> (2022年1月23日訪問)
- 10) 河村・伊藤 (2021) によると、開催当該年度の2019年度当初予算には、釜石鶴住居復興スタジアム関連予算として、同スタジアムの整備事業に1億1,700万円、仮設施設の整備事業に9億4,958万円が計上されたという。これらの事業に充当する財源は、自主財源だけではなく、基金や市債などをフル活用して宛がわれたという。
- 11) これに関しては河村・伊藤 (2018a) や伊藤 (2021) を参照。
- 12) 森元首相は、RWC2019日本大会では組織委員会の副会長を、東京2020大会では招致委員会評議会議長を務め大会組織委員会会長にも就いた。
- 13) 達増拓也 (岩手)、村井嘉浩 (宮城)、佐藤雄平 (福島、当時) の3県知事。
- 14) 『河北新報』2011年12月2日。
- 15) 茨城県沿岸も被災地ととらえれば、サッカー会場の1つである茨城カシマスタジアムも被災地での開催とみなすことができる。
- 16) 『河北新報』2018年7月31日、同2019年3月13日。
- 17) たとえば、『河北新報』2014年6月8日など。関連して、小笠原・山本 (2016) も参照。
- 18) 『河北新報』2017年3月1日。
- 19) 『河北新報』2019年2月19日。
- 20) 共同通信が行った首長に対する調査によると、地域を訪れる外国人客について、回答した28自治体の(76%)市町村長が2020年に向けて「増える」と回答しており、インバウンド需要『河北新報』2019年8月11日。
- 21) NHKの朝の連続テレビ小説が福島市出身の古閑裕而が主人公であることも、機運を盛り上げる要因になっていると思われる。
- 22) なお、福島県民意識調査2020の調査時点 (2020年2月から3月上旬) では、東京2020大会の延期はまだ決まっていない。
- 23) 国は、2022年度以降を「第2期復興・創生期間」と位置付けている。復興庁ホームページ <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20210311135501.html> (2022年2月2日訪問)
- 24) これに関連して、たとえば中村 (2021) などを参照。
- 25) 『福島民友』2020年7月8日。
- 26) 2020年9月の東北大学公共政策大学院の被災地調査 (授業名「日本政治演習」) の際、福島県オリ・パラ推進室の担当者がこの件について、「国に対し支払った費用の手当を求めてアクションを起こしているが、どうなるかわからない」旨の発言を行っている。
- 27) 有観客か無観客化に揺れた当時、宮城県内では「5000人もしくは収容定員50%以内のいずれかを上限」にプロスポーツの公式戦やコンサートなど行われていた。また野球日本代表・侍ジャパンの事前合宿が仙台市 (楽天生命パーク宮城) で行われる予定であり、強化試合も組まれていた。「侍ジャパンの強化試合が有観客で行われている状況で、五輪サッカーを無観客にするという判断がしづらかった」という理屈は成り立つと思われる。野球代表・侍ジャパン公式ホームページ https://www.japan-baseball.jp/jp/news/press/20210719_2.html (2022年2月3日訪問)

- 28) 『河北新報』2021年7月15日。
- 29) 村井は2021年秋に選挙を控えており、選挙の集票を考えると政治的に厳しい決断だったと言える。
- 30) 復興庁ホームページ <https://www.reconstruction.go.jp/2020portal/initiative/transmission-info/event/#monument> (2022年2月2日訪問)
- 31) NHK ホームページ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211211/k10013384081000.html> (2022年1月23日訪問)
- 32) 発言は全て『朝日新聞』2021年7月8日からの引用。
- 33) 関連して、札幌の冬季大会招致に復興五輪というレトリックが利用されるのか、注視する必要がある。
- 34) たとえば『読売新聞』2021年8月18日。
- 35) 福島県ホームページ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list277-1007.html> (2022年2月2日訪問)
- 36) J ヴェイレッジの再開に向けては、中村 (2016) にも言及がある。
- 37) 全日本大学サッカー連盟ホームページ <https://www.jufa.jp/news/news.php?kn=1017> (2022年2月2日訪問)
- 38) なお、RWC2019日本大会でも、アルゼンチン代表のキャンプ地となっている。『読売新聞』2018年4月21日。

参考文献

- 池井優. 1992. 『オリンピックの政治学』丸善ライブラリー。
- 石坂友司・松林秀樹 [編著]. 2013. 『〈オリンピック遺産〉の社会学—長野オリンピックとその後の十年』青弓社。
- 伊藤裕顕. 2021. 「震災復興とラグビーW杯—祝祭に隠れた釜石市の選挙を意識して」河村和徳・岡田陽介・横山智哉 [編著] 『東日本大震災からの復興過程と住民意識—民主制下の復旧・復興の課題』木鐸社、237-248頁。
- ジョン・W・ロイ (平野秀秋 [訳]). 2006. 「オリンピックをなぜ開催するか」『スポーツ社会学研究』第14巻、9-14頁。
- 岡崎正信. 2017. 「地域価値向上に寄与できるスポーツツーリズムの展開戦略：スポーツ合宿拠点「オガールベース」事業を通じて」『観光研究』第29巻1号、72-78頁。
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2018a. 「被災地選挙の諸相 (43) 大規模イベントと震災復興—ラグビーワールドカップに見え隠れする釜石市の光と影」『月刊選挙』2018年10月号、10-15頁。
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2018b. 「被災地選挙の諸相 (44) キャンプ地誘致とホストタウン事業」『月刊選挙』2018年11月号、18-24頁。
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2021. 「被災地から考える復興五輪—復興ありがとうホストタウン事業と野球・ソフトボール福島開催に対する賛否を手がかりに」河村和徳・岡田陽介・横山智哉 [編著] 『東日本大震災からの復興過程と住民意識—民主制下の復旧・復興の課題』木鐸社、249-263頁。
- 中村祐司. 2016. 『スポーツと震災復興』成文堂。
- 中村祐司. 2021. 「メガ・スポーツイベントの虚と実」日本スポーツ法学会『オリンピック・パラリンピックの法的課題—延期を経てさらに見えてきた「スポーツ」と「法」の現在地 (日本スポーツ法学会年報)』第28号、50-75頁。
- 小笠原博毅・山本敦久. 2016. 『反東京オリンピック宣言』航思社。
- 境田雅章・伊藤裕顕・河村和徳. 2016. 「国民体育大会が抱える課題」『愛知学院大学教養部紀要』第64巻1

号、13-25頁。

杉山学・菅輝・阿羅功也・河村和徳、2019。「事前キャンプ誘致に関する一考察」『新潟経営大学紀要』第25号、1-13頁。

鈴木守・戸苅晴彦 [編著]、2004.『サッカー文化の構図』道和書院。

高橋義雄、2018。「スポーツツーリズムとインバウンド観光」『地方議会人』第48巻第5号、28-31頁。

山口志郎・押見大地・福原崇之、2018。「スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討」『体育学研究』第63巻第1号、13-32頁。

Panagiotopoulou, Roy. 2016. “The Legacies of the Athens 2004 Olympic Games: A Bitter-Sweet burden.” In Alan Tomlinson (ed.). *The Olympic Legacy: Social Scientific Explorations*. London; New York: Routledge. pp. 37-59.

Tomlinson, Alan. 2016. “Olympic legacies: recurrent rhetoric and harsh realities.” In Alan Tomlinson (ed.). *The Olympic Legacy: Social Scientific Explorations*. London; New York: Routledge. pp. 1-22.